

ハッピーメール

HAPEE MAIL

Hiroshima Industrial Promotion Organization, Global Business Support Center
-Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange-

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47

TEL: 082-248-1400 FAX: 082-242-8628

ホームページ: <https://www.hiwave.or.jp>

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください

CONTENTS

【巻頭言】「広島上海事務所長 就任について」…………… 1

広島上海事務所長 洲澤 輝

【海外レポート】

1 ビジネスチャンス

- ・ホーチミン「ベトナムのEコマース事情」…………… 2
- ・ニューヨーク「トヨタ・マツダの
新工場はアラバマ州に決定」…………… 2
- ・シンガポール「電気自動車のカーシェア
サービスがスタート」…………… 3
- ・大連「インターネットプラスと共有経済」…………… 4
- ・重慶「貧困農村地帯でのECビジネス展開」…………… 5
- ・上海「中国におけるクラウドファンディング」…………… 6

2 政策・制度

- ・チェンナイ「日系企業の進出事例から
見たインド子会社管理の考察」…………… 7
- ・台北「新世代テレビと省エネ基準」…………… 8
- ・ハノイ「順調な成長を見せた
ベトナム経済(2017)」…………… 8
- ・ジャカルタ「好調に推移したインドネシア
株式市場と2018年の展望」…………… 9
- ・バンコク「昨年の10大ニュースと
新たな年の始まり」…………… 10
- 【お知らせ】…………… 12

広島上海事務所長 就任について

広島上海事務所

すざわ ひかる
所長 洲澤 輝



皆様、はじめまして。新しく上海事務所所長に着任いたしました洲澤輝と申します。

広島県安芸郡府中町の出身で、高校までは広島でサッカー漬けの毎日を送っていました。関東での大学生活を終えた後は、地元広島県で大手トラックメーカーに勤務し、持ち前のフットワークを活かし、忙しく営業に飛び回っていました。

忙しい毎日でしたが、さらなる見聞を広めようと海外への渡航を幾度も繰り返す中、最後に訪れた上海で中国の驚異的な都市の発展を目の当たりにし、ここは「経済」、「社会」、そして自らも含め「人」の成長・チャレンジの場であると感じ、上海での生活を決心しました。

上海に居を構え、街を肌で感じるうちに、ここは「さらに発展していく都市」という確信が益々大きくなりました。その発展スピードは極めて早く、中国版LINE「WeChat」や、アリババ集団の「アリペイ」などによるモバイル決済や関連サービスの仕組みが隅々まで行き渡り、いまでは、携

帯電話1つあれば全てのことが可能となる社会インフラが整いつつあります。

先日、1月25日にこの活気あふれる市場の獲得を目指し、上海市中心部にある花園飯店で「上海食品商談会」を開催致しました。広島県からは14社の食品企業が参加し、中国国内からは61社ものバイヤーの参加を得て、盛況な商談会となりました。着任早々の大仕事でしたが、事務所スタッフとともに、昨年11月から商談プラットフォームとして運用している産振構 WeChat 公式アカウント「広島俯瞰／日本広島優品角」や電話などで、バイヤーに直接、そしてしつこくアプローチをした結果が出たと手ごたえを感じています。

私、広島県出身の1人として、「広島県の発展のために貢献していく」ことが使命だと思っています。上海事務所長を拝命し、大きな責任と皆様の中国ビジネスの1ピースとなる決意を胸に秘め鋭意努力して参ります。どうぞよろしくお願いいたします。

1 ビジネスチャンス

ベトナムのEコマース事情

ここ数年、ベトナムで生活がしやすくなったように感じます。中でも顕著なのが「欲しいものをすぐに買える」ようになったことです。日本と比べてベトナムでは娯楽が少ない分、買い物で気分を変えたい在越日本人にとって、これは非常にありがたいです。

<モダントレードの発展とEコマースの急成長>

近年、外資の参入も相まってモダントレードの著しい発展が見られます。日本では当たり前となったコンビニやスーパー、ショッピングモールなどがこれに該当し、一方でこれらに取って代わって急成長をしている分野にEコマース（電子商取引）産業があります。日本でもアマゾンや楽天といった企業が小売の実店舗を脅かす存在となっていますが、ベトナムではそこまでの普及は今のところまだ無いものの、今後の成長が非常に有望視されている事実には変わりはありません。

ベトナム情報通信省の調査によると2016年度のスマートフォンユーザーは3,500万人に達しており、EC市場の小売売上高は約50億USドル（約5,500億円）で、全国の小売売上高の約3%に匹敵していると言われているので、驚きを隠せません。また、アメリカのクレジットカード会社のマスターカードによるアジア太平洋圏内におけるEコマース利用率は、ベトナムが第4位（1位韓国、2位インド、3位日本）となっている点からも、ベトナムでEコマースがいかに市民権を得ているかが窺えます。

<ベトナムで人気のECサイト>

ベトナムにもアマゾンや楽天のような様々なECサイトが存在します。有名なのはラザダ

ホーチミン ビジネスサポーター 石川 幸

（Lazada：ドイツ系EC大手をアリババが買収）やティキ（Tiki：オンライン書店からスタートしたベトナム企業）、ヴァトヤ（Vatgia：ベトナム版価格.com）などがあります。ベトナムではまだまだ個人商店が大半を占めており、どの店舗も「専門店」としての機能を有しているため商品ラインナップも少なく、「目的もなく自分が欲しいものを探す」といった買い物の醍醐味を満喫することが難しいのが現状です。

一方で、ECサイト上では膨大な商品ラインナップの中から自分の好みの商品を見つけ購入することが出来るため、ベトナム人の日常生活にはなくてはならない存在となりつつあります。

<外資企業にとっても魅力>

また、消費市場としてベトナムにアプローチを掛ける外資企業にとって、何よりも障害となるのが販売チャネルになります。上記のような個人商店が主流のベトナムでは、当然のごとくローカルルールが存在しており、外資企業がこの牙城を崩すのは一朝一夕ではいきません。しかし、電子上の販売であれば、そのような煩わしい慣習からも開放され、しかも数字としての把握も簡単のため、非常に優秀なチャネルであるとも言えます。

今後もベトナムにおけるEコマース産業は順調に成長をしていくことが予見されており、2020年にはその市場規模が100億USドル（約1兆1,100億円）に達し、全小売市場の5%にもなるとすら予見されています。これらの未来的展望を加味すると、ベトナムのEコマースが今後の外資企業の進出の大きなカギを握っているといっても過言ではありません。

トヨタ・マツダの新工場はアラバマ州に決定

<アメリカでの報道>

当地報道によれば、1月10日、トヨタ自動車とマツダは、アラバマ州に新工場を建設すると発表しました。昨年の本誌9月号で「トヨタ、マツ

ニューヨーク ビジネスサポーター 蟬本 陸

ダが新工場を含む業務資本提携を発表」と報告させていただきましたが、ついに新工場の進出先が決まったことになります。

ニューヨークタイムズ紙は、同日付けの「トヨ

タとマツダ 1,600 億ドルの自動車工場にアラバマを選んだ」という題で扱い、「アラバマにとって本当に偉大な日となった」と祝福するアイビー州知事の言葉とともに、進出先に決定したハンツヴィルに4千人の雇用を産み、年産 30 万台の生産能力を持った新工場の稼働が、2021 年を予定していると報じました。

ウォールストリートジャーナル紙は同様に報じましたが、生産 30 万台のうち、半分はトヨタのカローラ、半分はマツダが車種は未定なるも生産する予定、と報じています。

＜アラバマ州など、アメリカ南部・南東部への進出＞

アラバマ州の位置を、地図を見ずに言える方は少ないと思います。同州は南部に位置する州で、一部メキシコ湾岸に面し、北はテネシー州、南はフロリダ州、西はミシシッピ州、東はジョージア州に面しています。

米国で自動車といえば、ビッグスリーが拠点とし、自動車の街として名高いミシガン州、デトロイト市を思い浮かべるかもしれませんが、しかし、近年では、日本、ヨーロッパなど海外勢力の拠点はデトロイトのある中西部を徐々に離れ、南東部、南部諸州への進出が進んできました。例えば、日産自動車の米国本社はテネシー州ナッシュビル近郊、そしてトヨタの全米どころか世界最大の製造拠点と言われる工場はケンタッキー州にあります（他にミシシッピ州やテキサス州、インディアナ州でも生産）。また、フォルクスワーゲンもテネシー州、KIA はジョージア州に工場を持ちます。

そして、アラバマ州にはすでに、本田技研（以下

ホンダ）、現代自動車、メルセデスが進出していましたが、ニューヨークタイムズ紙によれば、「数々の航空産業の本拠地」としても称されていました。

筆者は南東部諸州の行政担当者とも面談した経験がありますが、自動車産業を引きつけた原因としては、南部や南東部の各州政府が大胆な優遇措置を用意して誘致に熱心だった事に加え、北部では労働組合に属する労働者が多いことから、比較的組合組織率の低い南部への進出が加速したともあるのではないかと考えています。

＜自動車販売台数は伸び悩みも＞

ニューヨークタイムズ紙は、華々しいアラバマ州への決定という同記事の中で、「7 年間続いた新車販売のプラス成長は終焉し、2017 年はマイナス 1.7%、2018 年、2019 年もマイナス成長が予測される中、（トヨタ・マツダの）成功は、確信からは遠い」と述べています。

また、1 月 11 日にジェトロが発表した、「2017 年度米国進出日経企業実態調査」の調査結果によれば、2017 年は回答企業の 74.4%が営業利益の黒字を見込むが、輸送用機器部品の黒字比率は前年に比べ低下したと報じたほか、業種別景況感では、「輸送用機器・部品はすべてでマイナス」とアンケート結果を報じており、自動車産業における先行きの景況感の不透明さが浮き彫りになっていました。

そういった中、強気で攻めに出たトヨタ・マツダの両社の新工場建設がどのような結果を生むのかが注目されることでしょう。

電気自動車のカーシェアサービスがスタート

シンガポール ビジネスサポーター 碇 知子

とにかく車が高いシンガポール。以前にハッピーメール（2016 年 6 月号）でもご紹介しましたが、「車を持つ権利（CERTIFICATE OF ENTITLEMENT 略して「COE」）」が日本円にして数百万。それに車体価格と関税がかかるので、なんとマツダ 1.5L セダンで 10 万 S ドル強（840 万円！）。

こうした中、徐々に人気を高めているのが、カーシェアサービスですが、この度、シンガポール初の電気自動車カーシェアサービスがスタートしました。手掛けるのはフランスのボロレ・グループの子会社、ブルーSG です。最初は電気自動車

80 台、充電施設 30 カ所とこじんまりとしたスタートですが、2020 年までに 1,000 台、充電施設 2,000 カ所を目指す計画です。



（ブルーSG 充電中）

＜電気自動車産業の発展に向けて＞

「初の」と申しましたが、実は電気自動車のカーシェアサービスはブルーSG が初めてではありません。2012 年に、地場のカーシェアサービス大手のスモープが三菱自動車のアイ・ミーブで、サービスを始めました。しかし約 1 年後、充電インフラの不足と事業成長の懸念から、車種をハイブリッド車に切り替えました。

また、シンガポール最大手のカーシェアサービス会社のカークラブは、2015 年から南洋工科大学と 10 台の電気自動車のカーシェアサービスを提供しています。いずれも大々的な展開ができないのは充電設備の不足に加え電気自動車の購入コ

ストが最大の理由です。電気自動車とはいえ、1 台あたり数百万円の COE を買わなければならないのは普通の自動車と同じなのです。1,000 台揃えようとするとかかなりの投資額になります。

電気自動車の技術は日進月歩。欧州のノルウェーやオランダでは、電気自動車購入のための補助制度や公的資金を投入して充電設備を整備しています。ガソリン車産業にはあえて手を出さなかったシンガポール。電気自動車産業を取り込むためには、電気自動車を買いやすくしたり、ブルーSG のような電気自動車カーシェアを後押ししていくことも必要かもしれません。

インターネットプラスと共有経済

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

中国ではインターネットを活用して、あらゆる産業を高度化する「インターネットプラス施策」が進められています。これにより新たなサービス等が生まれ、便利になる反面、消費財、サービスを初め多くの業界では、業界内の競争より、新興産業の参入による影響を受けることが多くなりました。例えばフィルムをはじめとしたカメラ業界、既存の電話局（We チャットの無料による電話利用率の低下で、電話料金収入が減）、果てはインスタントラーメンにまで影響が及んでいます。

＜プラスでインスタントラーメンは＞

2016 年のインスタントラーメンの販売は 385 億個で 2013 年の 462.2 億より 80 億個減少しました。ヘビーユーザーであった出稼ぎ者の生活の改善や、列車のスピードアップによって、車内での食の確保の必要性が減った影響もありますが、主な原因は、携帯で簡単に注文できる出前が爆増したことでしょう。

また、出前の爆増はインスタントラーメンだけではなく、レストランにも大きな影響を及ぼしています。自炊は面倒だといって、これまで外食で済ませていたのが、今ではさっさと帰宅して、ベッドで横になって出前を待つようになりました。

買い物も食事もスマートフォンを利用するようになってから、家族で一緒にショッピング、外食するのが本当に少なくなりました。父・母と手を繋いでデパートの各フロアをぶらぶらするのがとても楽しい思い出として思い起されますが、考えてみると、自分の子どもとはそのようなことはほと

んどありません。子どもも大きくなるにつれスマートフォンに慣れて、自分で検索して「これ、ほしい」とオンラインで注文するようになりました。若い世代が大人になるころには、ますますデパートへ行かなくなるのではないかと思います。実際、事務所の隣の大連トップレベルのデパートは地下 1 階の食品市場を除いて、ほとんど買い物客らしい姿が見えず、もう既に最上階をエステに、その下のフロアをレストランに改造しましたが、それでも赤字のようで、これからどうするのか難しい選択をせまられていることでしょう。

＜プラスの信頼度の高まり＞

日本の米（石川産のコシヒカリともう 1 種類）が Taobao で 2 キロ 148 人民元（2,600 円程度）で販売されています。Taobao では、日本のお米を取り扱っている社は限られており、偽物が乱立するようなことはなくある程度信用ができるようになりました。

このサイトでは、この日本米と並べて中国産の「越光（越光は中国企業に商標登録され、日本のコシヒカリには使用できなくなっています。）」が 5 キロ 128 人民元で売られています。1 カ月の購買人数を見ると、日本米は 2 種類で 336



(Taobao 日本米サイト)

人、中国製日本米は 487 人となっています。Taobao や出前注文のサイトなどでは、このようなデータや商品の詳細紹介、バイヤーの生の評価があって、ゆっくり、よく考えて買い物することができます。

日本のお米については、正直中国ではお米の美味しい炊き方は意外と知られていないので、高い日本のお米の良さが本当に分かるかは疑問です。販売サイトの炊き立て写真もご飯の一粒一粒が光っているような目で美味しいように撮られた写真はありますが、「偽者の心配がない日本のお米」となると年末の贈り物としてはやはり喜ばれると思われます。直接相手に贈れるから便利ですし、食べてなくなるものだから、送られた方も負担とはならず、贈答品好適品ではないでしょうか。

ちなみに米の産地である中国東北地域では、美味しいお米を「We チャットによる知人間の口コミ販売」で知り合いから直接、1 キロ 12 人民元と安価に購入することが多く、ネットでの米の購

入者は多分南の地域が多いと思います。

＜プラスの共有経済＞

共有自転車から民宿など、一時的なリースが便利さと安さで急増しています。最近の新聞では、研究用設備を共有するサイトが開設されたとの記事がありました。サイトを通じ、高価な設備の利用率の向上が期待できます。

設備のリース自体は利用制限などがあることで、営利に結びつきにくいですが、設備リースに加え、実験の代行など、人（技術者）によるサービスを付加価値としてつけたサービスで利益になると紹介されていました。高い設備でも、貴重な人材でも共有経済によって更なる価値の発揮が期待できます。以前にも老人の入浴ベッドをネット予約制でリースするサービスを試した日系企業がありましたが、このようなビジネスも進んでいくかもしれません。

貧困農村地帯での EC ビジネス展開

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

重慶の街中では新年と春節を目前にして市民は浮き足し立ち、街路樹はイルミネーションで飾られています。街中は、昼間より夜のほうが明るいくらいに照らされています。

一方、1 月の某日、行政関係者、金融機関、実業家達からのお誘いを受け、重慶市から 30 分位の別荘地内にあるホテルに夕食に行きましたが、街中から 15 分程走行しますと市内とは打って変わって、20 年ほど前の中国にタイムスリップしたようです。会食が終わって帰宅する時には、辺りは暗く街灯もない山道を車のライトを頼りに下山しました。

市内と市外、たかが 30 分～40 分圏内の風景がこれ程までにも変化していることは、市外（農村）で生活している人々はどのように感じられているのでしょうか。

＜街と農村部の格差＞

街では EC ビジネスを利用することによって国内外の品物が瞬時に手に入り、資金が不足したら Wechat に消費者金融から資金が補充されるバブリーな生活。先月、重慶の求人サイトに「2017 年重慶月給分析報告書」が発表されており、管理職以外の平均月給が昨年より 8%増加したとの事。院生卒業者は 5.48%、大卒は 8.93%、高卒は

11.67%の増加率で、1～3 年の大卒、仕事経験者は 6.714 元/月～7.923 元と発表されておりますが、この数字は“あおり報道”の数字としか思われませんが、月給の高い業種として挙げられているのが整形医、ゲーム開発者、投資銀行業、クレジットカードセールスがトップの業種に挙げられ、街の好調な経済を謳っております。

農村で貧困に苦しむ人達との貧富の格差を、どのように改善して行くのか大きな課題です。春節明けから行政の政策が大きく動き出すのでこの問題の動向に注視が不可欠となっておりますが、いち早くこの問題に取り組み始めたのが重慶市です。先月、農村の貧困家庭支援を新たに成立しました。

四川省では、良質な農産物が栽培されているものの、販売先、物流等が原因で現金収入に結びつかないことから、ECを活用し産業を発展させようと、42 企業及び団体によって「重慶市貧困家支援 EC 連盟」が立ち上げられました。

貧困の村には、1,425 ヶ所のビジネス養成拠点を設け、起業意欲を養い、貧困の村を「ネット村」に発展させることで、貧しい環境から脱却させることに力を注いでいます。

本年の目標は農産物 EC 売り上げ 6.1 億元の達成です。重慶市はこれに 1 億元投入し目標達成の支援を展開しています。

＜中国ビジネスの新しい集資方法＞

中国に限らず、新しいビジネスを立ち上げようとする、本格的な生産や展開の前に、市場調査や開発費、金型や生産体制の整備など初期費用が発生します。特に、新しい製品を開発し、製造、販売する場合には、新たな挑戦として多額の資金調達を進めなければなりません。

＜中国におけるクラウドファンディング

プラットフォームの現状＞

最近の中国では、資金調達の方法の1つとして、クラウドファンディング（以下、「CF」といいます。）の活用が多くなっています。CFとは、インターネットを通じ、不特定多数の人から資金や協力の提供を集める仕組みですが、資金や協力を提供した投資者の報酬形式によって、以下の通り、いくつかの種類に大別されます。2016年末時点、中国のCFプラットフォームは600以上に上ります。このうち、資金調達額がもっとも多かったのは、インターネット通販大手「京東」集団傘下の購入型の「京東CF」（※1）でした。京東CFサイトで展開している製品としては、健康器具や腕時計、調理器具やオーディオ機器など幅広く、CF前に設定する目標額も50,000元、100,000元、500,000元と様々です。

この京東CFに「日本」をキーワードとして検索をしてみると、無添加洗剤や知育教材、日本体験旅行などの製品やプロジェクトがヒットしました。これらはすでに募集が終了しており、いずれも目標額に到達していました。

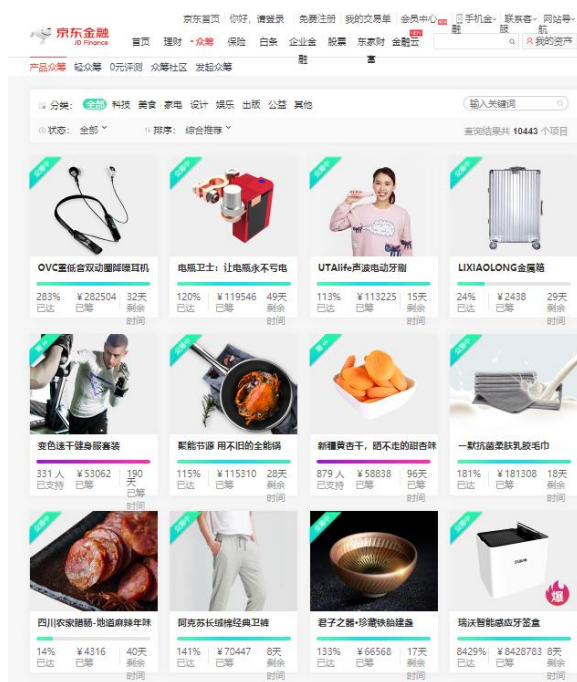
＜CFのメリットと問題点＞

紹介したCFプラットフォーム利用のメリットとしては、資金調達だけではなく、需要の有無を判断する基準となりうる市場調査としての一面を持つということです。CFプラットフォームを通じ資金調達をできたということは、その製品やプロジェクトに対し、「需要がある」と判断することも可能になります。また、投資者はSNSで使われる「いいね！」にタッチする身近な感覚で資金や協力を提供するので、人々の関心度が率直に分かります。

一方、問題点としては、自社で開発したアイデアや製品、サービスがインターネット上で公開されることから、模倣されてしまったり、盗まれてしまう恐れがあることです。このため、CFプラットフォームで公開する前に、商標や特許などを事前に取得しておくことなどが必要です。

分 類	報酬の形式
寄付型	寄付として資金を提供するのみ
購入型	報酬として、投資先の企業から金融以外の商品やサービスなど受ける。
株式型 (エクイティ)	投資先の企業から、株式を受取る。

外国企業の製品やサービスについても、CFプラットフォームで資金調達を行うことは可能です。その場合、中国に現地法人や取引を行う代理店のいることが前提条件となっています。またCF参加の申請には、プラットフォームサイトから手続きを行うことになります。CFの申請方法や運用、注意点など気になることがございましたら、ひろしま産振構国際ビジネス支援センターや広島上海事務所までご連絡ください。



（京東CFプラットフォームより）

（※1）華中新金融研究院の「2016 中国インターネットCF 年度報告」による。京東の資金調達額は、21 億 7,649 万元に上る

2 政策・制度

日系企業の進出事例から見たインド子会社管理の考察

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

南インドのチェンナイは新年を迎え、雨季も終わって過ごしやすいが続いています。1月15日（月）に開催される南インドのお祭り“ポンガル（＝収穫祭）”や26日（金）の“共和国記念日”などの祝日による連休が多く、なかなか年末年始気分が抜けきれない日本人駐在員も多いように思います。さて、今回はインドに進出している日系企業の進出事例をふまえながら、インド子会社管理の課題について考えてみたいと思います。

<子会社の不正会計処理>

すでにメディアで報道されているとおり、2015年にリコーのインド子会社での不正会計処理が発覚して以来、リコー本社が債務保証をするなどして経営再建中でしたが、2017年末に追加の財政支援を打ち切るとの発表がされました。2015年に監査法人を変更することで発覚したリコーインド子会社の不正会計ですが、その後業績は回復せず、主要取引先との関係も悪化したために今回の意志決定に至ったとの報道がされています。今後はリコー社は定期的に海外子会社の財務諸表を精査し、本社管理部門の強化などの対応を行っていくようです。

また、インドでは8年ほど前に発覚していたインド企業サティヤム・コンピューター・サービス社（通称インド版エンロン事件）の粉飾決算事件を受けて、インド証券取引委員会（SEBI）はこの度、2018年1月10日付で当時監査業務を担っていた大手監査法人プライスウォーターハウスクーパース（PwC）に2年間の監査業務停止命令を出しました。不正会計や粉飾決算の事実関係については分かりませんが、海外進出を検討する日系企業が増え続けている昨今、つい疎かになりがちな海外子会社の管理について、内部統制も含めてきっちりとした管理体制の構築を検討・再考すべきタイミングに来ているのかもしれません。

<商標権>

話は変わりますが、2009年にトヨタ自動車が、インドの地場自動車部品メーカーであるプリウス・オート・インダストリー社（以下、プリウスオート社）に対して、「プリウス（PRIUS）」の商

標使用差し止めを求めていた訴訟で、2017年12月の最高裁の判決によりトヨタの敗訴が確定し、8年間に及ぶ訴訟に終止符が打たれました。1997年に発表されたトヨタのハイブリッド車「プリウス」が、上記プリウスオート社が「プリウス」の商標を使ってビジネスを始めた2001年よりも以前において、国際的な名声・ブランドとしてすでに世界的に認識されており、かつ、インド国内においても浸透していたかどうか争点となりました。結果的に、その当時インド市場においてはブランドが確立されているとは言えないとの判断がなされ、トヨタの要求は最高裁に認められなかったこととなります。

また、商標権はその権利が侵害された場合において、インド政府は「一方的業務差止命令」を発令する権利を持つため、つまり、インドに進出する日系企業が知らぬ間に他社の商標権を侵害していた場合において、突然ビジネスの停止を余儀なくされる可能性もあるため、その他特許権や著作権などさまざまな知的財産権について十分な見識を持ち、海外子会社の知財権についても適切に管理していくことが求められます。



(Madras High Court)

<海外子会社の管理>

海外子会社の管理というのは、会計や税務、人事労務だけでなく、その他事業に必要な許認可や上述のような知的財産権に至るまで広範囲に及ぶため、特にインドという巨大市場で長期的に戦っていくためには、各分野における信頼できる専門家とのネットワークを構築し、事業の成長ステージにおいて適切なタイミングで対処しておくことがとても重要になります。

台湾の「日僑工商会傘下の電気電子部会」と台湾の「国家発展委員会及び經濟部能源局並びに工業技術院」との間で、昨年末(12月19日)意見交流会が行われ、「4Kテレビ及びディスプレイに関する省エネ基準」について協議されました。

<テレビ消費電力基準>

台湾側・經濟部能源局の発表では、家庭用テレビについての消費電力認証基準は従来の2Kテレビの基準がそのまま踏襲されており、(1)適応範囲 (2)試験条件及び方法 (3)エネルギー基準 (4)試験報告記載データなどが、2Kテレビ基準のまま求められています。

現段階においては、台湾は4Kテレビの消費電力基準を持っておらず、新世代テレビの実情を踏まえた基準ではありません。

しかしながら、台湾側がこの新世代テレビに関する輸入及び販売について厳しい規制を考えているとの情報があり、日本側としては工商会の意見

として、現実的で消費者の選択の幅を狭めることとしない規制内容とするよう求めました。即ち、従来の2Kテレビの消費電力基準を新しい4Kテレビに適用すると厳しすぎる基準になるので、実態に合わせるべきとの要望です。

数値的規格に関するレポートはまだ公表されていませんが、日本側では新しい4Kテレビには4Kテレビとしての基準を設定すべきとだとして、その適正化を求めているところです。

当日は、台湾側は日本メーカーからのデータ提供を要望し、これに対して日本側も協力を惜しまない姿勢を示すなど、建設的な意見交換会になりました。双方の協力関係のもと、規制・基準の草案を作成することが期待されます。

台湾側には4Kの独自技術があるわけでないのに、いずれは日本規格に従わざるを得ないのですが、国家間交渉ですから時間をかけてコミュニケーションすることが必要になります。

順調な成長を見せたベトナム経済(2017)

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

ベトナムの経済成長は順調に伸びています。2017年のGDP(国内総生産)は2011年以来最高の伸び率の6.81%を見せており、農林水産業、工業建設業及びサービス業は、どの分野においてもプラス成長となっています。

GDP及びセクター別の伸び率の推移 単位:%

	2015年	2016年	2017年
G D P	6.68	6.21	6.81
農林水産業	2.41	1.36	2.90
工業建設業	9.64	7.57	8.00
サービス業	6.33	6.98	7.44

<農林水産業>

農林水産業の2017年の成長率では、水産業が最も高い伸び率で対前年比5.54%となりました。林業は5.14%、農業は2.07%となり、いずれも順調な推移を見せています。

農業生産量については、前年より生産量が増加しているのがサツマイモ135万トン(約8.2万トン増加)、砂糖キビ1,832万トン(約111万トン増加)、各種野菜1,649万トン(前年比約56.2万トン増加)、胡椒24.15万トン(前年比

11.6%増)、コーヒー153万トン(4.7%増)、茶104万トン(0.7%増)、オレンジ77.2万トン(20.4%増)、ミカン17.5万トン(6.3%増)、マンゴー78.8万トン(8.3%増)、バナナ206万トン(5.2%増)、ドラゴンフルーツ95.2万トン(14.2%増)であり、その反面、減少したのは、米4,284万トン(約31.8万トン減少)、とうもろこし513万トン(約11.5万トン減少)、キャッサバ芋1,034万トン(約56.9万トン減少)、落花生46.15万トン(約2.1千トン減少)、大豆10.23万トン(前年比約2.2万トン減少)、カシューナッツ21万トン(約30.9%減)であり、過去ベトナムの主要生産品であった農産物がのきなみ減少しています。

ベトナム市場・海外市場の変化により、生産品目が増加してきていることがわかります。特に日本マーケットへは、昨年2月にドラゴンフルーツ、昨年9月にマンゴーが解禁され、今後さらに増加することが見込まれています。

水産分野では、総生産量722.5万トン(5.2%増)であり、魚類が519.2万トン、甲殻類が88.75万トンとなっています。

＜工業建設業＞

最近 7 年間で工業分野が最高の伸びを示し、14.5%となりました。しかし鉱物資源は、原油の産出量が 160 万トン減少したため 7.1%減少しました。建設分野の伸び率は 8.70%となりました。

主要な工業製品の生産量（2017 年）は、繊維製品 37 億 8,400 万枚、靴 2 億 5,700 万足、携帯電話 2 億 1,100 万台、テレビ 1,254 万 5 千台、自動車 23 万 8 千台、バイク 363 万 8 千台となっています。電子電機関連では、韓国サムスン電子の生産台数が大きく影響しています。同社ベトナム子会社 Samsung Electronics Vietnam 社（SEV）は 2009 年より稼働しており、総投資額 6 億 7,000 万 US ドル、月産生産能力が電話機 830 万台、カメラ関連 500 万台、液晶ディスプレイ 500 万枚、バッテリー 1,700 万個となっています。

＜サービス分野＞

卸・小売業が 8.36%、ホテル・レストラン業が 8.98%、金融・保険業が 8.14%、不動産業が 4.07%と、すべての業種で増加しています。

＜外国直接投資では、4 年ぶりに日本が 投資金額で第 1 位＞

新規投資案件 2,591 件（3.5%増）、新規投資案件投資額 213 億 US ドル（42.3%増）、既存企業の増資案件 1,188 件、増資額が 84 億 US

ドル（49.2%増）であり、過去 10 年間で最高の水準に達しました。

国別投資額トップ 3 は、日本がトップで 91.1 億 US ドル、2 位が韓国 84.9 億 US ドル、3 位シンガポール 31.7 億 US ドルとなりました。

2018 年、ベトナム新政権による国家運営は 2 年目に突入しますが、昨年同様順調な経済成長が見込まれています。また日越外交樹立 45 周年の年でもあり、記念行事も予定されています。良好な日越関係により、本年も日本から投資案件が増加することが見込まれています。



写真: 2018 年は日越外交関係樹立 45 周年にあたり、初の記念行事として開催された新年賀詞交歓会において、ビン前駐日大使に対する叙勲伝達式が行われました。

好調に推移したインドネシア株式市場と 2018 年の展望

ジャカルタ ビジネスサポーター 割石 俊介

＜過去最高水準の株価＞

今年に入り、インドネシア証券取引所の中二階の廊下が崩落し 70 名以上が負傷するという事故があり、日本のニュースでも映像が紹介されました。驚きのニュースでしたが、インドネシア証券取引所は、本来はもっといいニュースで話題になるべき場所です。

2017 年は世界的に株式相場は堅調でしたが、インドネシアも実は日本を凌ぐ堅調ぶりでした。インドネシア総合株式指数は 2017 年に 19.9% 上昇、過去最高水準をクリアーし 6,300 ポイント越えとなりました。この上昇率はタイ、マレーシア、シンガポール、中国、そして日本を上回っています。

＜相場の牽引車は何か＞

実は、外国人投資家は利益確定の動きも多く 2017 年通算では売り越しでしたので、それを補って余りある国内投資家の買いがあったということになります。国内投資家は経済の先行きに自信を持っており、IPO（株式新規上場）は 37 社にのぼりました。

セクター別に株価の上昇率を見ると、金融は 40.52%、基礎工業・化学が 28.06%、生活産業が 23.11%と大きく伸ばしています。

次ページへ続く

＜マクロ経済の動向＞

良好なインドネシア経済が好調な株式相場のベースとなっています。GDP 成長は 5%超で持続し、インフレも抑えられ（2017 年 12 月時点で 3.6%）、外貨準備は 1,260 億 US ドルまで積み上がりルピア相場も安定しています。商品市場の回復も資源大国インドネシアには好材料となります。格付け機関フィッチによる格付けが BBB マイナスから BBB に改善され、これによりムーディーズ、S & Pとあわせ世界三大格付け機関より投資適格のお墨付きを得たことになります。財政赤字も対 GDP 比 2.57%で、上限値の 3%を下回る水準となりました。政府債務残高は対 GDP 比 28.5%に抑えられています。金融・財政含め総じてインドネシア経済のマクロの状況は良好で、巡航速度の成長軌道を進んでいると言えるでしょう。

＜2018 年の展望＞

インドネシア経済は 2018 年も堅調に成長すると見られています。政府は経済成長率を 5.4%と予測しています。ブルームバーグの調査でもエコノミストの予測の中間値は 5.3%となっています。インフレ率は更に落ち着き 3.5%程度と見られています。

2018 年は 6 月に統一地方選挙（首長・議会選挙）が予定されており、また、2019 年の大統領選挙を控え、政治の季節に入ります。ジョコ・ウィドド大統領の支持率は高く、調査会社サイフル・ムジャニが 9 月に実施した調査では 68%となっています。外国投資家としては政権の安定を求めたいところですが、政権をめぐる争いがインドネシアの将来の見通しに不安な影を落とすようなことになるのか、それとも政治基盤がより強固となりさらなる成長へ繋がることが期待されることになるのか、今後の先行きが注目されます。

昨年の 10 大ニュースと新たな年の始まり

バンコク ビジネスサポーター 辻本 浩一郎

＜2017 年の振り返り：10 大ニュース＞

私見ですが、昨年 2017 年のタイ当地の 10 大ニュースを挙げてみたいと思います。

① プミポン前国王陛下の葬儀が滞りなく執り行われる。（10 月）

- ・日本からは秋篠宮ご夫妻がご参列。
- ・葬列の儀式は、タイ王室の伝統に則り執り行われ、厳かで洗練されており圧巻そのものであった。

② インラック前首相、最高裁の判決日に出廷せず、国外逃亡。（8 月）

- ・インラック氏は目下、英国におり、亡命申請を行うとのニュースも流れている。
- ・延期された最高裁判決は、2017 年 9 月 27 日に言い渡され、禁錮 5 年の実刑判決だった。

③ 天皇、皇后両陛下が前プミポン国王陛下への弔問を行われる。（3 月）

- ・ワチラロンコン国王陛下ともご面談。

④ 軍事政権下における新憲法が施行。（4 月）

- ・国王陛下は、「民主主義体制とタイ国民の主権を擁護するため新憲法を順守するよう」国民に求められる。

⑤ プラユット首相がテレビを通じて国民へ

- 計 10 個の質問を投げかける。（6 月・11 月）
- ・国民の約 4 割が新政党、新たな政治家を必要としているとの結果に。

⑥ ECC(東部経済回廊)がさらに進む。（11 月）

- ・2017 年開発予定のインフラ事業が計 103 件、総額 7,450 億バーツ（約 2 兆 5,500 億円）に上る。

⑦ 持続可能な開発を目的とした長期的な国家指針「20 力年国家戦略」策定のための関連法が官報で公布される。（9 月）

- ・国家戦略のビジョンとして、外国企業の誘致を通じて先進技術を導入し、産業構造の高度化と先進国入りを実現する「タイランド 4.0」を位置づける。

⑧ 国王陛下の権限を強化する法律が新たに施行。

(5月)

- ・これにより、これまで政府の管轄下にあった王室関係機関が国王陛下の直轄下になる。

⑨ プラユット首相、バールに包まれているタマカイ寺への内部監査を断行。(2月)

- ・警官 3,600 人、軍人 900 人と僧侶、信者が睨み合う。

⑩ 1月の異常気象。タイ南部で大雨、大洪水が発生。(1月)

- ・被災者 100 万人以上、操業停止企業も 8,500 社を超える。

＜プミポン前国王陛下、

タイ国民の心の中に永遠に＞

やはりタイではプミポン前国王陛下の葬儀が最も大きなニュースでした。葬儀中は、連日連夜の雨が嘘であるかのような快晴でした。葬列の儀式の際、沿道には 15 万人ものタイ国民が葬列を見送り、国民のプミポン前国王陛下への深い敬愛と尊敬と感謝がそこにはありました。

12 月 5 日のプミポン前国王陛下の御誕生日には、プラユット首相が前国王陛下を偲び、軍や警察などが無線通信する際に前国王陛下を表した暗号コード「901」にちなんで、901 人の僧侶に食べ物などを献じる宗教行事をバンコクで主宰しました。首相をはじめ閣僚や軍幹部らが、前国王陛下のシンボルカラーである黄色の上着を着用し列席し、また各地でも僧侶に食べ物などを献上する同様の行事が行われました。

前国王陛下は永遠にタイ国民の心の中で生き続けて行かれるのであろうことをあらためて実感した次第です。

＜ワチラロンコン国王陛下の年頭スピーチ＞

2018 年のスタート、タイでは新たな時代を迎えました。

ワチラロンコン国王陛下が国民に向かって年頭のスピーチを述べられました。

「人々の幸せ、成功、繁栄、そして明確な賢明さを望む。昨年 1 年間は多くの重要な出来事があったが、国民は柔軟性と落ち着きをもって、それらを良く成し遂げてくれた。また、それは状況にふさわしい思いやりと理性を伴った、一貫して決然としたものであった。そして、国民と国家のための利益と幸福が達成された。国家の強さのために国民に士気や意欲を与え、そして国民を守るために、プミポン前国王陛下の神聖な力を求め、そして引き継いでいきたい」

近々に、ワチラロンコン国王陛下の時代の幕開けとして、戴冠式という重要な行事が執り行われますが、ワチラロンコン国王陛下の新治世のもと、現在の国家課題である国民和解が、新憲法のもと執り行われる総選挙等を経て、進んでいくことを念じています。

＜プラユット改造内閣に期待＞

直近の調査では、国民の約 5 割がプラユット改造内閣により政府のパフォーマンスが改善すると考えていることという結果が出ました。回答者の 50.2%が新閣僚の経験や知識などに期待を寄せた一方、42.7%が「パフォーマンスは変わらない」と回答しました。残りの 7.1%は「パフォーマンスは悪化する」と回答しています。その他、「新内閣が問題を解決することに期待する」や「実績を作るのは時間がかかる」(28.7%)などの意見もありました。副首相の複数の高級時計にまつわる汚職疑惑もありますが、改造内閣の仕事ぶりに期待したいと思います

~~~~~~~~~~*~~~~~*~~~~~*~~~~~*~~~~~*

ハッピーからのお知らせ

平成30年度 ド イ ツ 視察研修事業

EUと日本の経済連携協定（EPA）、AI, IoTを活用したインダストリー4.0の先進的な取組みなどで今、注目を浴びるドイツを訪問します。

このドイツで最新の取組みを行う企業など、ほかでは経験できない貴重な視察先を回る予定です。ぜひこの機会にご参加いただき、最先端の取組みを体感してみませんか。

日 程 平成30年4月15日（日）～4月20日（金）（関西国際空港発着）

訪 問 先 ドイツ連邦共和国（シュツットガルト、フランクフルト等）

主 催 （公財）ひろしま産業振興機構（国際ビジネス支援センター）

参加費用 380,000円程度

参 加 者 20名程度 ※県内企業・当機構国際賛助会員優先

※ 申込〆切は2月下旬の予定です。ご関心のある方は、まずご一報ください。
詳細が決まり次第、お知らせします。

連絡先 〒730-0052

広島市中区千田町3丁目7番47号 広島県情報プラザ4F

公益財団法人ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター

TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

担当：二神 E-mail：t-futagami@hiwave.or.jp

1月25日『上海食品商談会』を実施しました

食品・飲料等の県内商品の輸出促進など経済交流拡大を目指し、中国上海市において「上海食品商談会」を実施しました。

■日 時 平成30年1月25日(木) 9:00～17:00

■場 所 花園飯店2階「ジャスミンルーム」

■参加者 広島県食品企業 14社

来場バイヤー 61社

（上海、北京、大連、遼寧、海南等）



当日は上海では珍しく雪が降るなか、大勢のバイヤーが中国各地域から来場し、大盛況のうちに終わることができました。参加者からは、「非常に多くの商談ができた」、「当日商談をまとめることができた」、「期待通りの成果だった」などのお声をいただきました。

今後、広島上海事務所と連携しながら、参加企業と現地バイヤー双方のニーズを把握することにより、効果的な販路拡大に繋げ、広島県のさらなる経済成長の実現を目指します。

★商談会の様子は産振構「WeChat（微信）」公式アカウント

「広島俯瞰／日本広島優品角」をご覧ください。 ID『guangdao_youpin』

